

3IP無線機(携帯型)購入 仕様書

神 栖 市

仕 様 書

第1章 総 則

1. 件 名

3IP無線機(携帯型)購入

2. 基本的条件

本仕様書で示した機能、性能及びその他の条件を満たしたIP無線機であること。

3. 適用範囲

本仕様書は、神栖市(以下「甲」という。)が本契約の相手方(以下「乙」という。) から、神栖市内に導入するIP無線機器に適用する。

回線使用料の契約については、本契約に含まない。

4. 目 的

安定した情報伝達が円滑に出来る環境を実現するため、本IP無線の整備を実施する。

併せて、災害発生時に複数の通信手段を確保することを目的とし、避難所等の安否確認の情報収集、対策本部から職員への情報発信・収集等、迅速な災害復旧に役立てることを目的とする。

5. 契約の範囲

乙は、搬入、設定・調整、試験、検査、引き渡し、操作研修及び諸手続きとする。

6. 品名及び数量

別に示すところによる。

7. 諸手続・各種申請

本件の完成に必要な書類の作成、諸手続きは、甲の指示又は委任に基づき、乙が甲に代わって迅速かつ確実に行うものとし、それに関する諸費用は乙の負担とする。

8. 関係法規

本契約の履行に当っては、この仕様に定めるもののほか次の関係法規に従わなければならない。

- (1)電波法及び関係規則、告示
- (2)有線電気通信法及び同法施行令、施行規則
- (3)電気設備に関する技術基準を定める省令
- (4)電気通信事業法及び同法関係規則
- (5)日本工業規格(JIS)
- (6)日本電機工業会規格(JEM)
- (7)日本電気規格調査会標準規格(JEC)

(8)その他関係規則、条例等

9. 特許権等の使用

本件に係る特許権、その他第三者の所有する権利の対象となるものを使用する場合は、すべて乙の責任において処理するものとする。

10. 納入場所

神栖市役所生活環境部防災安全課
茨城県神栖市溝口4991-5
TEL 0299-90-1111

11. 納入期限

契約日から令和3年8月6日(金)まで

12. 入札価格

(1)入札価格は、指定数量(台数)分の機器費合計金額(消費税抜き)とし、最低金額提示者を落札者とする。

なお、機器費合計の中には「IP無線機の機器代」、「導入及び設置に係る費用」など必要な経費を見込むこととする。(回線使用に係る「月額利用料」、「解約費用」は含まない)

(2)落札者は、入札書に記載した合計金額の算出根拠となった内訳書を提出するものとする。

13. 完了及び引渡し(検収)

甲の行うこの仕様書との適合検査をもって完了及び引渡し(検収)とする。

ただし、監督官庁の行政指導等やむを得ないと認めるときは、変更に関わる部分について具体的理由及び根拠を指示する書面をもって、承認を得ることを条件に変更を認めるものとする。履行期限は、契約書に記載の期日とするが、検査が契約者の責任以外の原因で遅れた場合はこの限りではない。

14. 提出書類

乙は、契約締結後、甲の指定する期日までに次の書類を提出すること。

(1)納品製品仕様書 製品発注前に2部

(2)その他甲が必要とする資料 必要部数

乙は、納品及び検収終了後、次の書類を提出すること。

(1)完了報告書 1部

15. 設定・調整・研修

(1)作業時間:機器の設定・調整及び接続試験等の作業時間は、原則として甲担当者の指示する時間内に行うものとする。指示時間外に作業の必要がある場合は、あらかじめ甲担当者の承認を得ること。

(2)監督:乙は甲担当者の監督の下で作業を行うこと。

(3)作業員:設定・調整及び試験等の作業時において、法令等に別段の定めがある場合は、当該資格を有する者が作業を行うこと。

- (4) 作業報告: 乙は、作業等を行うときは、甲担当者に事前に報告し、着手指示を受けてから行うこと。
- (5) 乙は、甲の指定した場所及び時間に各施設等の無線機取扱担当者に対し、操作研修を行うものとする。
- (6) 乙は、機器の運用設定を甲の指示に従い、運用に関するパラメータ等を機器に設定するものとする。
- (7) 本体及び充電器には、個別番号等のラベルを貼付すること。
- (8) 業務上疑義が生じた場合は、市担当者と綿密な打合せを行うこと。
- (9) 業務上知り得た事項を第三者に漏らしてはならない。

16. 保 証

この設備の引き渡し翌日から起算して1年以内に生じた設定・調整不良及び故障で乙の責任とみなされるものについては、乙は速やかに無償修理、又は代替品を納入するものとする。

また、保証期間が過ぎたものであっても、明らかに乙の責任と思われる重大事故が発生した場合、又は発生の恐れがある場合、甲は乙に無償修理を行わせることがある。ただし、甲の責に帰すべき事由により発生したものについてはこの限りではない。

17. 疑 義

この仕様に疑義が生じた場合、乙は速やかに甲と協議の上、決定するものとする。

この仕様に明示のない事項であっても機能上当然必要と認められる事項については、乙において充足するものとする。

第2章 設備の概要

1. 概 要

本IP無線機は、au4GLTE 回線を利用して日本全国で通信でき、かつ音切れのないクリアな音質、レスポンスの良い高品質の音声通信ができるものである。

2. 機 能

(1)IP無線機機能

- ① au4GLTE の回線を利用して日本全国で通信できること。
- ② 同時通話・多重通話が可能であること。
- ③ 全体通話、個別通話、グループ通話が可能であること。
- ④ IP67 以上の防塵／防水性能であること。
- ⑤ 動作温度条件は-10℃～+60℃であること。
- ⑥ 連続運用時間は送信 5 秒、受信 5 秒、待ち受け 90 秒の時間比で使用した場合に約 17 時間使用できること。
- ⑦ 充電中であっても運用が可能であること。
- ⑧ 気象庁が配信する緊急地震速報や津波警報、国等が配信する災害・避難情報が受信できること。

3. 設備機器の構成

IP 無線機（携帯型）

品 名	数 量	備 考
IP 無線機(携帯型)	82個	【機種】 アイコム株式会社製 IP502H
アンテナ	82個	
バッテリーパック 7.4V	82個	BP-272
ベルトクリップ	82個	
ハンドストラップ	82個	
急速充電器	82個	BC-202 IP2
充電用ACアダプター	82個	
防水型小型スピーカーマイクロホン	26個	HM-183LS
取扱説明書	64部	

※上記機器は、すべて新品のものとする。

※同等品については上記機種と同等以上の仕様とする事。ただし、開札前の質問にて同等品申請を行い、承認を得ること。